

2011・2012・2013 年度 四国地方民間企業設備投資動向調査報告

2012年度は全産業ベースで2年連続の増加
～製造業は3年連続で2桁の伸びを確保、非製造業の減少を補う～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地方 2011・2012・2013 年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 全産業動向
- (2) 業種別動向
- (3) 本社所在地別動向
- (4) 県別動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全産業動向
- (2) 地方別動向

資料

全国比較及び県別設備投資動向(金額、増減率)

(参考)2013 年度投資計画(金額、増減率)

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2011年度の設備投資実績及び2012年度、2013年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2012年6月20日

(2) 調査方法・設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計している。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況

調査対象社数	11,944社（うち本社所在地が四国の企業は 330社）
回答社数	6,754社（うち本社所在地が四国の企業は 230社）
回答率	56.5%（うち本社所在地が四国の企業は 69.7%）

4. 四国地方の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（6,754社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したもの。四国に設備投資を実施するとした回答企業は331社。

Ⅱ. 調査結果

1. 四国地方2011・2012・2013年度設備投資実績・計画の概要

(1) 全産業動向

設備投資額対前年度比増減率

	2010実績	今回調査		単位: % (参考)
		2011実績	2012計画	2013計画
全産業	-9.8	17.3	5.1	-10.3
(同除電力)	(-5.7)	(18.3)	(6.4)	(-11.4)
製造業	13.9	11.1	17.4	-29.0
非製造業	-29.7	27.0	-12.3	36.2
(同除電力)	(-42.1)	(49.9)	(-27.7)	(36.4)

[2011年度実績]

- 2011年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が2年連続で前年を上回り(11.1%増)、非製造業も4年ぶりに増加(27.0%増)に転じたことから、全体では4年ぶりの増加(17.3%増)となった。
- 電力を除く全産業においても4年ぶりの増加(18.3%増)に転じた。

[2012年度計画]

- 2012年度計画は、非製造業が減少に転じるものの(12.3%減)、製造業が3年連続で2桁の伸びを確保(17.4%増)、非製造業の減少を補い全産業ベースで2年連続の増加となる(5.1%増)。
- 電力を除く全産業においても2年連続の増加となる(6.4%増)。

[2013年度計画]

- 2013年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で減少(10.3%減)となる。

(2) 業種別動向

単位：%

	2011年度実績		2012年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	17.3	17.3	5.1	5.1
(同除電力)	18.3	13.7	6.4	4.9
製造業	11.1	6.8	17.4	10.2
化学	42.4	5.2	27.9	3.9
紙・パルプ	-19.3	-1.4	84.4	3.8
非鉄金属	67.3	2.2	74.7	3.3
石油	-89.0	-7.1	218.1	1.5
繊維	-19.8	-0.2	117.0	0.7
一般機械	-0.8	-0.0	25.7	0.4
鉄鋼	19.8	0.1	51.6	0.3
輸送用機械	-61.4	-1.2	9.4	0.1
窯業・土石	-58.2	-0.3	23.0	0.0
精密機械	-37.8	-0.0	-63.2	-0.0
食品	74.4	1.0	-6.5	-0.1
その他製造業	19.7	0.2	-8.9	-0.1
電気機械	37.2	8.4	-12.4	-3.5
非製造業	27.0	10.5	-12.3	-5.1
(同除電力)	49.9	6.9	-27.7	-5.3
運輸	15.2	0.5	25.1	0.8
電力	14.3	3.6	0.7	0.2
ガス	-20.1	-0.3	4.3	-0.0
通信・情報	-49.6	-1.7	54.5	-0.0
その他非製造業	-4.8	-0.0	-27.9	-0.0
リース	9.6	0.2	-0.2	0.0
サービス	304.3	0.5	-27.6	-0.2
建設	253.8	0.4	-45.7	-0.4
不動産	534.8	2.9	-88.8	-2.5
卸売・小売	192.7	4.4	-49.9	-3.6

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2012年度計画の寄与度順に並べ替え後

[2011年度実績](4年ぶりの増加 17.3%増)

- ・ 製造業は、石油などが減少したものの、電気機械や化学や、非鉄金属が前年を上回り、2年連続の増加(11.1%増)となった。

石油は重質油分解装置設置などの高度化投資の一服から減少したものの、電気機械が一部の電子部品の用途拡大等に伴い引き続き増強投資が行われたことから増加となったほか、化学が新素材などの増産に伴い能力増強投資が行われたことから前年を大きく上回った。さらに非鉄金属は、精練能力の増強も兼ねた炉の大型更新投資等が行われたことから増加となった。

- ・ 非製造業は、卸売・小売、電力、不動産が増加し、4年振りに増加(27.0%増)に転じた。

卸売・小売は、大型店舗新設などにより増加となった。電力は安全対策工事等から前年を大きく上回った。不動産は一部の市街地における再開発や小売関連施設の改装等により前年を上回った。

[2012年度計画](2年連続の増加 5.1%増)

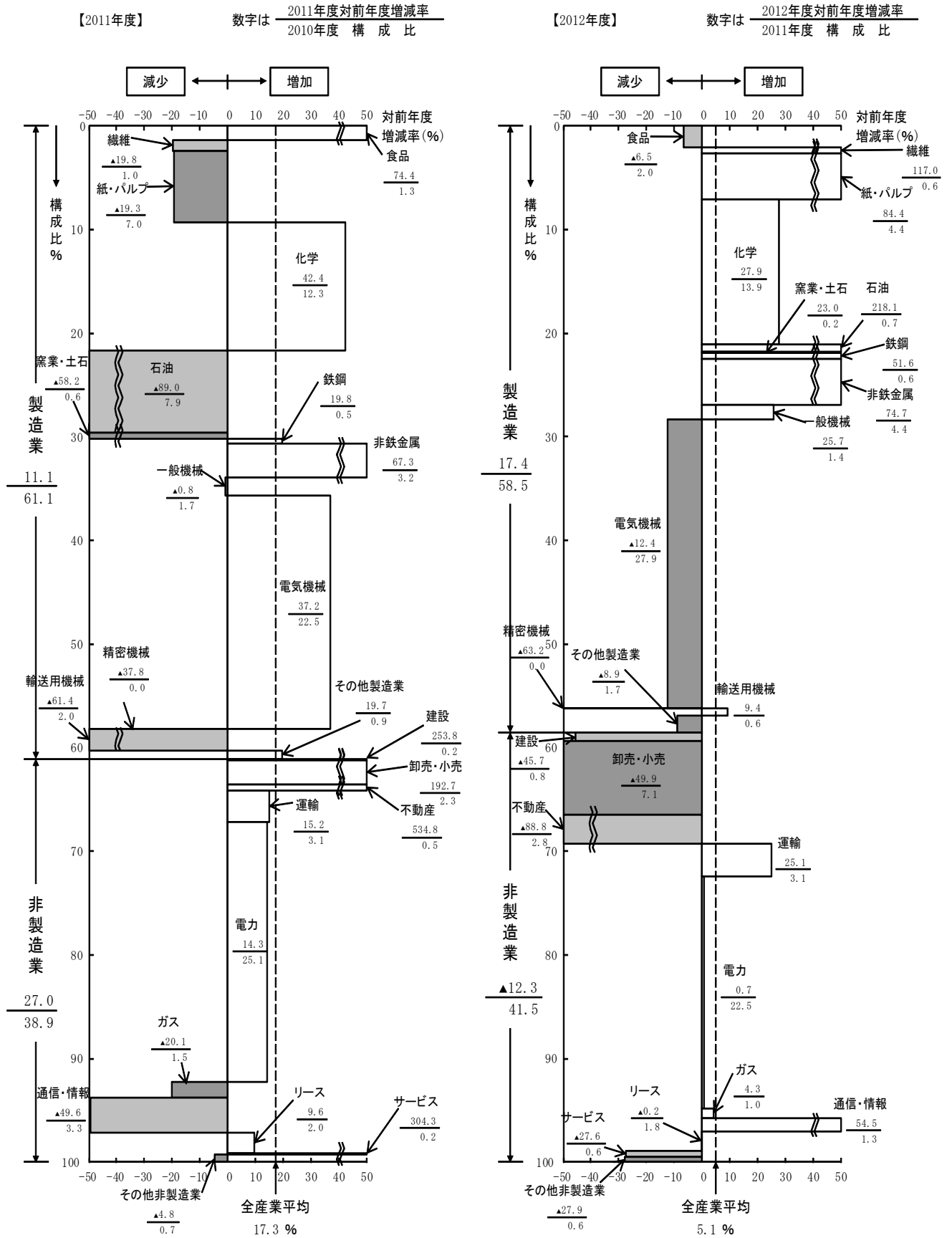
- ・ 製造業は、電気機械が減少するものの、化学や紙・パルプ、非鉄金属など複数業種で前年を上回り、全体では3年連続の増加(17.4%増)となる。

電気機械は、前年まで高水準の投資を続けた一部の電子部品の能力増強が一服することなどから減少する。しかしながら、リチウムイオン電池やLED(発光ダイオード)をはじめとする環境に配慮した電子機器の需要の盛り上がりを受け、それらを支える素材の増産投資などから化学が前年を上回る。また、紙・パルプにおいても、製造工程の合理化投資のほか、高齢人口の増加など国内環境の変化を見据えた医療・ヘルスケア関連不織布の工場新設や能力増強などから増加する。さらに非鉄金属においては、海外鉱山開発に合わせた精練能力増強投資や原料価格の変動等に備えた合理化投資などから増加する。このほか、複数業種に亘り、能力増強だけではなく、維持更新投資の持ち直しも全体の増加に寄与している。

- ・ 非製造業は、運輸、通信・情報などが増加するものの、前年に大型投資が行われた卸売・小売や不動産の反動減から全体では減少に転じる(12.3%減)。

運輸は安全輸送対策工事等から前年を上回り、通信・情報もデータセンターの新設等から増加する。しかしながら、大型店舗や一部の市街地における再開発の完成に伴う反動減から、卸売・小売や不動産などが減少する。

2011・2012年度 四国業種別設備投資



(3) 本社所在地別動向

設備投資額対前年度比増減率

単位: %

	2010実績	今 回 調 査			
		2011実績	2012計画	構成比	寄与度
四 国 企 業	15.9	25.2	1.4	49.4	0.7
製 造 業	86.8	30.0	4.6	38.8	1.8
非製造業	-45.4	10.9	-8.7	10.6	-1.1
四 国 外 企 業	-36.3	6.4	16.0	29.1	4.2
製 造 業	-38.4	-15.1	43.0	26.6	8.4
非製造業	-13.8	311.8	-61.6	2.5	-4.2
電 力	-19.4	14.3	0.7	21.5	0.2
四 国 計	-9.8	17.3	5.1	100.0	5.1

注) 四国企業: 四国に本社を置く企業 四国外企業: 四国外に本社を置く企業 (いずれも電力を除く)

[2012年度計画]

① 四国企業 (非製造業の減少を製造業が補い微増を確保、3年連続の増加 1.4%増)

- ・ 製造業は、前年まで高水準の投資を続けた一部の電子部品の能力増強が一服することから電気機械等が減少するものの、製造工程の合理化投資や不織布関連投資などが行われる紙・パルプ等が前年を上回り、3年連続の増加(4.6%増)となる。
- ・ 非製造業は、不動産や卸売・小売における一部の市街地の再開発や新店舗の完成に伴う反動減等が響き、減少(8.7%減)に転じる。

② 四国外企業 (2年連続の増加 16.0%増)

- ・ 製造業は、電子機器向け素材の増産投資などが行われる化学、精練能力増強投資等が行われる非鉄金属等が前年を上回り、3年振りに増加(43.0%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売や不動産における大型店舗新設や小売関連施設の改装工事の反動減等が響き、減少(61.6%減)に転じる。

③ 電力 (微増 0.7%増)

- ・ 更新投資等から微増。

(4) 県別動向

設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2010実績	今回調査			
		2011実績	2012計画	製造業	非製造業
徳島県	57.4	41.3	-14.3	-9.8	-29.0
香川県	-38.2	29.0	1.9	12.6	-4.0
愛媛県	-20.5	-3.7	30.9	57.1	-8.8
高知県	-14.9	-0.1	-12.1	4.4	-16.4
四国計	-9.8	17.3	5.1	17.4	-12.3

[2012年度計画]

① 徳島県（3年振りの減少 14.3%減）

- ・ 製造業は、工業薬品の能力増強投資等が行われる化学が増加する一方、能力増強が一服する電気機械において前年を下回り、3年振りの減少(9.8%減)
- ・ 非製造業は、前年における大型店舗新設の反動から卸売・小売が落ち込み、減少(29.0%減)に転じる。

② 香川県（微増により2年連続増加 1.9%）

- ・ 製造業は、医薬品関連の能力増強投資の一服などから化学が減少するものの、維持更新投資の持ち直しや合理化投資、工場新設などから電気機械、非鉄金属、食品などが前年を上回り、2年連続の増加(12.6%増)となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報が増加するものの、再開発の完了に伴う反動から不動産が落ち込み、減少(4.0%減)に転じる。

③ 愛媛県（5年振りの増加 30.9%増）

- ・ 製造業は、合理化投資などが行われる紙・パルプや能力増強投資が行われる化学、非鉄金属などにおいて前年を大きく上回り増加(57.1%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、前年における店舗新設等の反動から不動産が落ち込み、減少(8.8%減)に転じる。

④ 高知県（5年連続の減少 12.1%減）

- ・ 製造業は、一般機械が減少するものの、化学や鉄鋼、繊維において維持更新投資を中心に微増となり、全体では増加(4.4%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、安全対策投資等が行われる運輸が増加するものの、前年における店舗新設の反動から卸売・小売が落ち込み、減少(16.4%減)に転じる。

2. 四国・全国比較

(1) 全産業動向

設備投資額対前年度比増減率

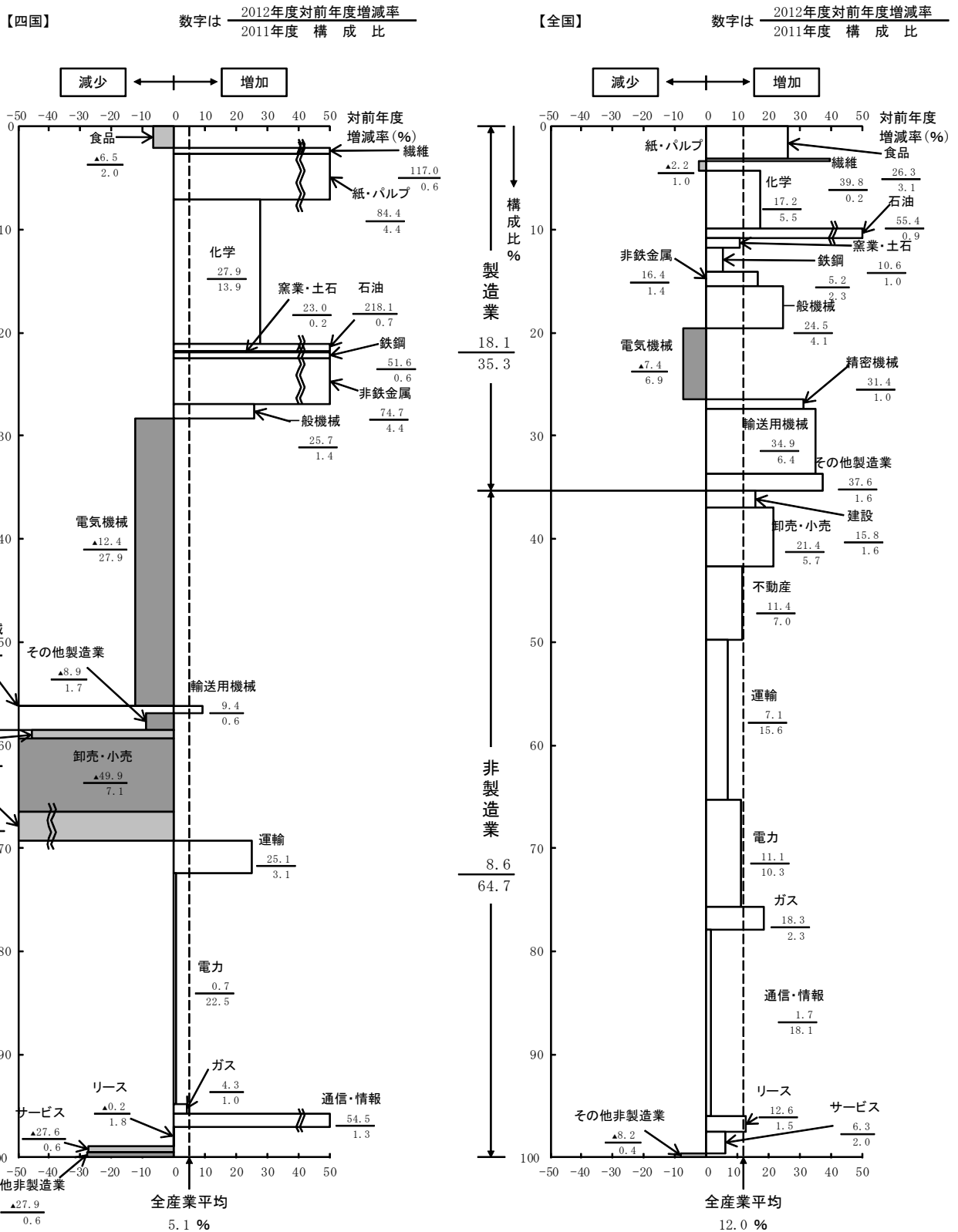
単位: %

		2010実績	今回調査	
			2011実績	2012計画
四 国	全 産 業	-9.8	17.3	5.1
	製 造 業	13.9	11.1	17.4
	非 製 造 業	-29.7	27.0	-12.3
全 国	全 産 業	-2.4	-1.1	12.0
	製 造 業	-6.5	-0.7	18.1
	非 製 造 業	-0.1	-1.3	8.6

[全国]

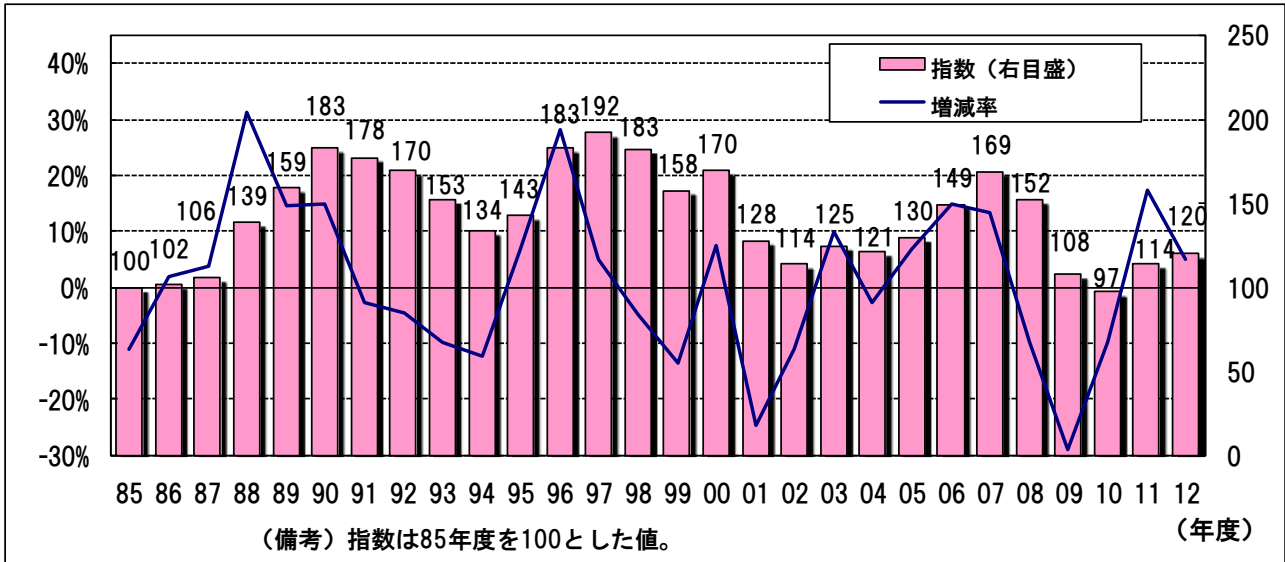
- ・2011年度実績は、製造業(0.7%減)、非製造業(1.3%減)ともに4年連続の減少となり、全産業でも4年連続の減少(1.1%減)となった。
- ・2012年度計画は、製造業(18.1%増)、非製造業(8.6%増)ともに5年ぶりの増加となり、全産業でも5年ぶりの増加(12.0%増)となる。

2012年度 業種別設備投資動向

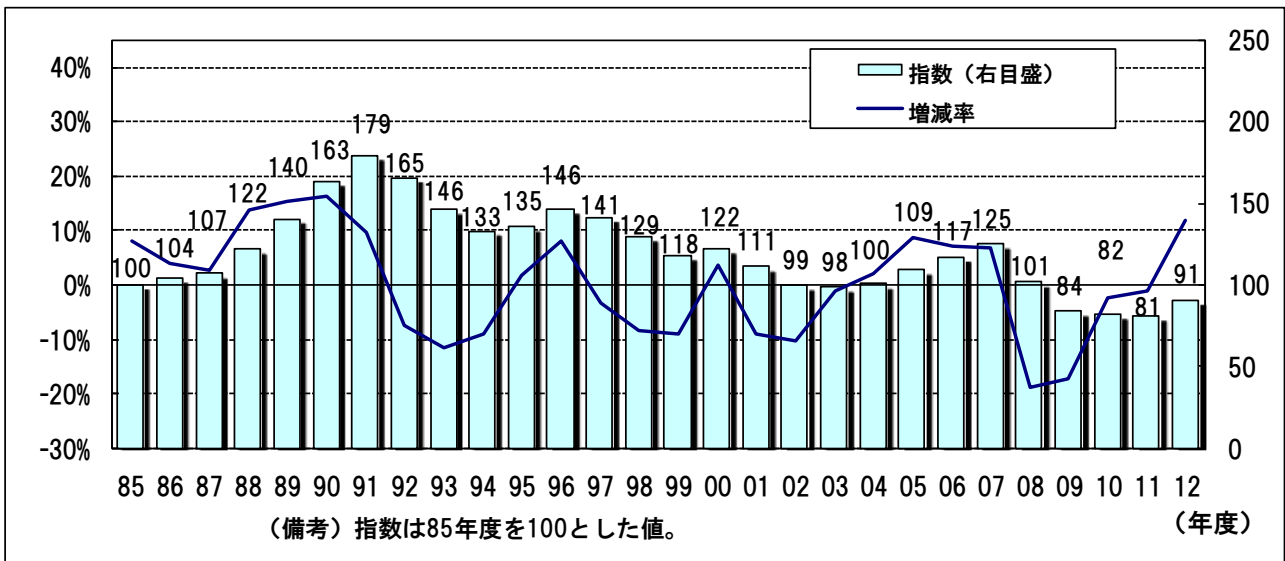


(参考)全国・四国長期推移(増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



[全国 増減率・指数]



(2) 地方別動向

設備投資額対前年度比増減率

単位: %

	2010実績	今 回 調 査			
		2011実績	2012計画	製造業	非製造業
北海道	-3.9	-1.5	4.0	29.7	-1.9
東北	-8.6	16.8	3.0	-4.7	6.4
関東	0.2	-4.2	12.3	27.2	7.8
東海	-14.0	2.0	19.2	17.6	24.2
北陸	27.5	0.1	-1.5	-1.1	-2.1
関西	-12.3	-4.2	20.1	22.4	18.6
中国	-2.7	7.5	8.8	20.7	-20.3
四国	-9.8	17.3	5.1	17.4	-12.3
九州	0.5	-20.0	-1.5	-8.5	2.9
全国	-2.4	-1.1	12.0	18.1	8.6

- 2011年度実績は、4地域(北海道、関東、関西、九州)でマイナスとなり、5地域(東北、東海、北陸、中国、四国)でプラスとなった。なかでも四国は全国で最も高い伸びとなった。
- 2012年度計画は、2地域(北陸、九州)でマイナスとなり、7地域(北海道、東北、関東、東海、関西、中国、四国)でプラスとなる。なかでも関東や東海、関西が二桁台の伸びを確保する。

[2012年度計画]

単位: %

	主な増加業種(増加率)	主な減少業種(減少率)
北海道	輸送用機械(221.5)、運輸(21.0)	不動産(-61.7)、その他非製造業(-76.1)
東北	電力(11.3)、化学(17.5)	紙・パルプ(-29.1)、その他非製造業(-27.2)
関東	電力(18.7)、不動産(11.1)	通信・情報(-8.5)、運輸(-1.6)
東海	輸送用機械(15.8)、鉄鋼(65.0)	通信・情報(-10.8)、食品(-10.3)
北陸	その他非製造業(926.4)、金属製品(77.7)	電力(-20.9)、電気機械(-20.9)
関西	運輸(23.5)、化学(57.2)	電気機械(-26.9)、非鉄金属(-24.1)
中国	一般機械(84.4)、輸送用機械(15.0)	不動産(-62.2)、卸売・小売(-22.3)
四国	化学(27.9)、紙・パルプ(84.4)	卸売・小売(-49.9)、電気機械(-12.4)
九州	運輸(55.3)、ガス(60.3)	電気機械(-41.4)、通信・情報(-56.7)

※寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

以上

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金額	1
②増減率	3
(参考) 2013年度投資計画	5

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位:億円)	全国		四国地方		徳島県	
	2011投資実績	2012投資計画	2011投資実績	2012投資計画	2011投資実績	2012投資計画
業種名						
全産業	155,317	173,883	3,112	3,270	1,160	994
製造業	54,885	64,843	1,822	2,139	886	800
食品	4,855	6,134	63	59	1	1
繊維	308	430	19	42	1	4
紙・パルプ	1,562	1,527	138	255	15	10
化学	8,569	10,043	434	555	16	45
石油	1,427	2,217	22	70	0	0
窯業・土石	1,517	1,678	6	8	-	-
鉄鋼	3,577	3,764	18	27	8	20
非鉄金属	2,243	2,611	136	238	-	-
一般機械	6,307	7,850	43	54	0	0
電気機械	10,655	9,868	869	761	812	704
精密機械	1,512	1,987	1	0	0	0
輸送用機械	9,863	13,307	20	22	3	6
その他製造業	2,489	3,426	52	48	28	8
非製造業	100,432	109,040	1,290	1,132	274	194
建設	2,526	2,925	26	14	2	1
卸売・小売	8,922	10,833	222	111	101	12
不動産	10,933	12,179	87	10	2	2
運輸	24,185	25,904	95	119	12	18
電力	16,012	17,784	699	704	91	91
ガス	3,518	4,163	30	31	5	4
通信・情報	28,141	28,617	39	61	8	7
リース	2,356	2,653	56	56	51	51
サービス	3,153	3,351	18	13	2	7
その他非製造業	687	630	18	13	0	0
全産業(除電力)	139,305	156,099	2,413	2,566	1,068	903
非製造業(除電力)	84,420	91,257	591	428	182	103

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

①金額

(単位:億円)	香川県		愛媛県		高知県	
	2011投資実績	2012投資計画	2011投資実績	2012投資計画	2011投資実績	2012投資計画
業種名						
全産業	691	704	1,078	1,411	183	161
製造業	249	280	649	1,019	38	39
食品	30	43	32	14	0	0
繊維	0	0	17	36	1	2
紙・パルプ	31	31	77	199	15	15
化学	107	91	309	416	1	3
石油	7	8	15	62	0	0
窯業・土石	1	0	0	1	5	6
鉄鋼	6	1	2	2	2	4
非鉄金属	37	51	100	187	-	-
一般機械	3	7	29	43	10	4
電気機械	13	35	40	18	4	4
精密機械	1	0	0	0	0	0
輸送用機械	7	7	10	9	-	-
その他製造業	8	6	16	31	0	2
非製造業	442	424	430	392	145	121
建設	12	4	10	6	2	3
卸売・小売	23	32	58	51	39	16
不動産	50	1	33	5	3	2
運輸	42	55	32	31	11	16
電力	286	286	261	265	61	62
ガス	12	11	9	11	4	5
通信・情報	13	31	13	19	6	4
リース	2	2	2	2	1	1
サービス	3	3	12	2	1	1
その他非製造業	0	0	0	0	18	13
全産業(除電力)	405	418	818	1,146	122	99
非製造業(除電力)	156	138	169	127	84	60

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%) 業種名	全国		四国地方		徳島県	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	△ 1.1	12.0	17.3	5.1	41.3	△ 14.3
製造業	△ 0.7	18.1	11.1	17.4	30.9	△ 9.8
食品	3.2	26.3	74.4	△ 6.5	△ 18.8	101.9
繊維	△ 11.9	39.8	△ 19.8	117.0	35.7	189.1
紙・パルプ	34.6	△ 2.2	△ 19.3	84.4	△ 12.5	△ 32.3
化学	△ 3.7	17.2	42.4	27.9	△ 38.0	173.4
石油	△ 22.8	55.4	△ 89.0	218.1	-	-
窯業・土石	△ 19.7	10.6	△ 58.2	23.0	-	-
鉄鋼	△ 10.7	5.2	19.8	51.6	△ 1.2	149.3
非鉄金属	12.8	16.4	67.3	74.7	-	-
一般機械	19.8	24.5	△ 0.8	25.7	62.1	4.3
電気機械	△ 3.9	△ 7.4	37.2	△ 12.4	37.7	△ 13.3
精密機械	14.9	31.4	△ 37.8	△ 63.2	-	-
輸送用機械	△ 0.1	34.9	△ 61.4	9.4	△ 64.5	83.2
その他製造業	△ 4.9	37.6	19.7	△ 8.9	0.4	△ 70.2
非製造業	△ 1.3	8.6	27.0	△ 12.3	82.3	△ 29.0
建設	△ 9.2	15.8	253.8	△ 45.7	△ 100.0	△ 23.2
卸売・小売	0.1	21.4	192.7	△ 49.9	3,527.8	△ 87.6
不動産	△ 13.4	11.4	534.8	△ 88.8	37.3	△ 9.5
運輸	△ 2.2	7.1	15.2	25.1	△ 22.9	50.6
電力	△ 1.3	11.1	14.3	0.7	41.9	0.0
ガス	9.2	18.3	△ 20.1	4.3	△ 29.4	△ 1.1
通信・情報	5.8	1.7	△ 49.6	54.5	△ 3.8	△ 12.2
リース	△ 28.7	12.6	9.6	△ 0.2	12.0	△ 0.1
サービス	21.4	6.3	304.3	△ 27.6	136.1	217.0
その他非製造業	5.7	△ 8.2	△ 4.8	△ 27.9	-	-
全産業(除電力)	△ 1.1	12.1	18.3	6.4	41.2	△ 15.5
非製造業(除電力)	△ 1.4	8.1	49.9	△ 27.7	122.2	△ 43.5

②増減率

(単位：%) 業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	29.0	1.9	△ 3.7	30.9	△ 0.1	△ 12.1
製造業	34.1	12.6	△ 9.7	57.1	△ 34.0	4.4
食品	216.6	43.0	29.5	△ 55.0	△ 76.5	25.0
繊維	100.0	△ 16.7	△ 27.3	109.4	25.0	260.0
紙・パルプ	△ 1.4	0.0	△ 25.5	158.3	△ 23.9	△ 2.7
化学	93.4	△ 15.4	38.3	34.6	48.7	152.6
石油	△ 32.0	21.8	△ 92.1	312.1	600.0	△ 100.0
窯業・土石	△ 70.6	△ 43.2	300.0	256.5	△ 56.4	22.0
鉄鋼	935.2	△ 76.9	-	△ 22.0	△ 60.0	116.0
非鉄金属	15.7	39.5	100.0	87.6	-	-
一般機械	△ 67.8	110.0	50.5	45.2	△ 27.9	△ 56.5
電気機械	△ 22.6	169.4	△ 92.5	△ 55.7	△ 13.5	18.4
精密機械	△ 37.8	△ 63.2	-	△ 70.7	-	-
輸送用機械	△ 36.0	1.5	-	-	-	-
その他製造業	△ 31.2	△ 18.8	110.5	97.3	△ 63.8	451.7
非製造業	26.4	△ 4.0	7.7	△ 8.8	13.3	△ 16.4
建設	81.0	△ 64.7	1,177.8	△ 43.0	-	48.9
卸売・小売	△ 33.5	38.1	0.6	△ 13.2	109.3	△ 59.6
不動産	638.7	△ 98.8	884.7	△ 85.0	32.4	△ 20.7
運輸	78.0	31.8	△ 18.8	△ 1.1	118.4	48.7
電力	31.3	0.0	△ 1.7	1.6	△ 8.8	1.3
ガス	△ 2.9	△ 14.9	△ 15.6	22.8	△ 48.5	28.3
通信・情報	△ 73.2	142.3	△ 28.0	46.5	26.3	△ 32.3
リース	△ 14.7	△ 0.7	△ 26.5	△ 1.8	22.0	△ 1.5
サービス	93.0	24.8	680.1	△ 82.1	40.8	△ 56.4
その他非製造業	-	-	-	-	△ 4.8	△ 27.9
全産業(除電力)	27.3	3.3	△ 4.4	40.2	5.7	△ 18.8
非製造業(除電力)	17.1	△ 11.5	34.1	△ 24.8	40.7	△ 29.1

(参考)2013年度投資計画(四国・全国)

(単位:億円、%) 業種名	金額		増減率	
	四国地方	全国	四国地方	全国
全産業	536	47,365	△ 10.3	△ 8.8
製造業	303	15,804	△ 29.0	△ 9.4
食品	11	1,362	△ 54.0	△ 29.4
繊維	2	100	△ 43.9	△ 20.0
紙・パルプ	128	331	△ 39.6	△ 32.8
化学	41	2,984	△ 7.8	△ 4.5
石油	0	1,669	-	4.0
窯業・土石	1	525	△ 72.0	△ 7.1
鉄鋼	16	1,479	△ 39.1	27.4
非鉄金属	0	1,139	-	△ 18.9
一般機械	30	714	△ 16.6	△ 15.2
電気機械	21	878	△ 2.0	△ 26.8
精密機械	0	376	0.0	2.2
輸送用機械	26	2,809	18.5	△ 6.1
その他製造業	28	1,439	△ 20.3	△ 12.3
非製造業	233	31,561	36.2	△ 8.6
建設	3	458	△ 36.7	△ 32.2
卸売・小売	26	4,228	72.0	△ 5.7
不動産	2	4,519	△ 76.2	△ 19.8
運輸	21	6,464	△ 20.7	△ 10.1
電力	18	8,978	34.5	△ 0.7
ガス	34	2,351	11.0	9.0
通信・情報	119	1,903	101.1	△ 10.3
リース	0	1,396	20.0	△ 15.7
サービス	9	1,045	△ 10.4	△ 27.5
その他非製造業	1	221	△ 53.9	75.9
全産業(除電力)	518	38,387	△ 11.4	△ 10.6
非製造業(除電力)	215	22,583	36.4	△ 11.4

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1（百十四ビル）
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課
TEL 087（861）6677（代表）
FAX 087（831）1484